

要支援外しで 介護どうなる

安倍政権の進める介護保険制度改悪が利用

者や事業者にどんな影響を及ぼすかを明らかにしようと、三重県民主医療機関連合会がアンケート調査を実施して6日、結果を公表しました。

調査は「社会保障制度改革国民会議」が8月に提出した最終報告に「要支援の認定を受けた人を介護保険制度から除外し、市町の福祉制度に任せる」との内容が含まれているのを受けて、同民医連の介護福祉委員会が行ったもの。196人の要支援認定者と、33事業

所が回答しました。

要支援者への「介護

保険が使えないとなると、どんなことが困るか」との問には、独居や高齢者だけの世帯で特に「掃除」「買い物」「入浴」など生きていくことへの影響を懸念する声が上がり、「できることが少なくなっているので、介護サービスが利用できなくなったら日常生活も困難になる」「一部の支援で何とか生活できる人も多いはず。切り捨てないでほしい」などの訴えがありました。

事業所の回答では

「要支援者の重症化の予防こそ重要な位置付けて積極的に受け入れてきた」などの状況説明とともに、制度改悪で「必要なサービスが受けられなくなる」と指摘する声が多数を占めました。

調査結果を受けて同

民医連は、要支援者は決して「軽度」ではなく生活全般に社会の支援が必要なこと、その支援が要介護状態への悪化を防いでいることなどを指摘し、介護保険制度の改悪で高齢者の生活が脅かされる深刻な事態が広がると強調。要支援者の報酬が引き下げられるごとに事業の継続を断念せざるを得ない事業者がでてくることも指摘し、制度改悪の中止を求めて取り組みを強めたいとしています。

三重県民医連がアンケート調査

■日常生活も困難に ■必要なサービス受けられなくなる